



A decorative graphic consisting of a yellow square with a blue double-headed arrow pointing right, followed by the text "SDGsへの取組" in blue, and a green square with a blue double-headed arrow pointing left.



株式会社 横浜港国際流通センター
Yokohama Port International Cargo Center Co.,Ltd.



**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



- 当施設では、2017年から日本政策投資銀行のグリーンビル認証を取得・継続することで施設における環境負荷の取組を毎年改善しています



DBJ Green Building

(株)横浜港国際流通センター
横浜港流通センター
2017

日本政策投資銀行



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

概念図

Energy & Resources

建物の環境性能
省エネルギー・省資源
(省エネ性能・再エネ・節水等)



Environment
Sustainability
Governance

Amenity

テナント利用者の快適性
建築性能・利便性・空間の快適性
(設備仕様・環境・健康配慮等)

Community & Diversity

多様性・周辺環境への配慮
景観・利用者多様性、
地域との関わり
(緑化・ユニバーサル・育児サポート等)

Resilience

危機に対する対応力
環境リスク対応・防犯対策・
防災対策
(耐震性能・備蓄・警備体制等)

Partnership

ステークホルダーとの協働
パートナーシップ・情報開示
(対話・啓発活動・ディスク支援等)



DBJ Green Building

(株)横浜港国際流通センター
横浜港流通センター

2020

極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan



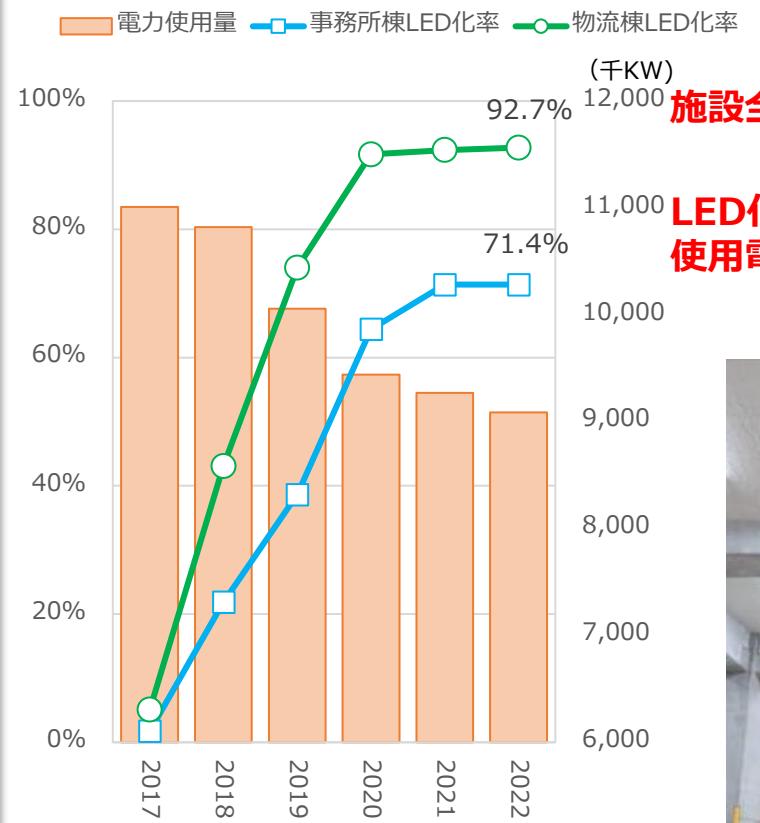
Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.



7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

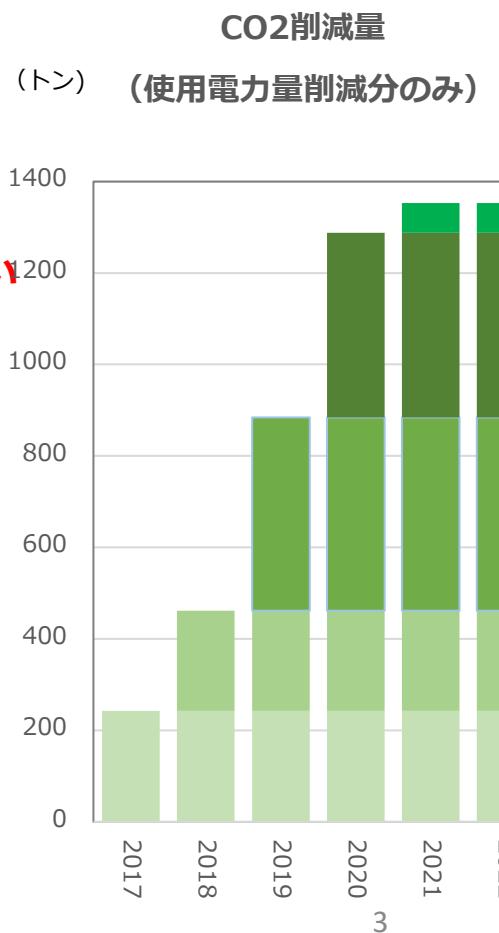
- 先ずは、2017年から段階的に当施設内の照明のLED化を進める「省エネ」に取り組みました
- LED無線調光システムを採用し、ご利用頂いている店舗様の「作業性と省エネ性の向上」を啓発することで継続的な省エネを実現してきました
- しかし、LED化率がある程度上限に達したことで、効果としては持続しているものの、使用電力量の削減とそれに伴うCO2排出量の減量効果が頭打ちになりつつあります

LED化率の進展と使用電力量の削減



施設全体のLED化率は92.7%

LED化率が上限に達したことに伴い
使用電力量の削減も鈍化



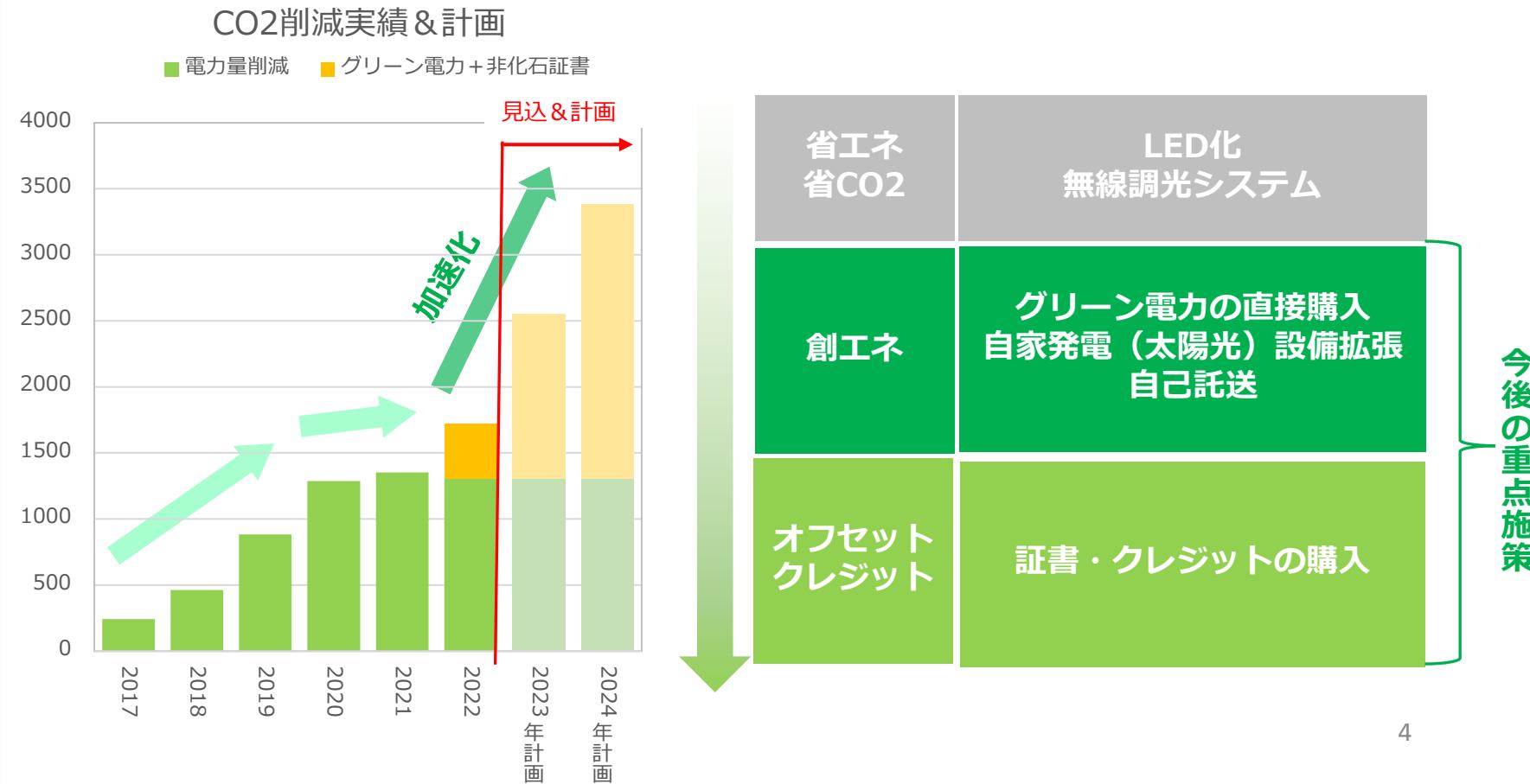


Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.



- 7.2 2030年までに、世界のエネルギー ミックスにおける再生可能エネルギー の割合を大幅に拡大させる
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー 効率の改善率を倍増させる

- そこで、2022年からは、「省エネ」から、次のステップである「創エネ」や「オフセットクレジット」への取り組みを始めています
- 2022年は使用電力見込量の10%相当分のグリーン電力を購入し、2023年は使用電力見込量 の30%相当分の非化石証書を購入することで、CO2の削減量のラップを加速化しています
- 今後は、非化石証書の積み増しだけでなく、より優先的に自家発電（太陽光）設備の拡張や自 己託送等の「創エネ」についての検討を進めて参ります





**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



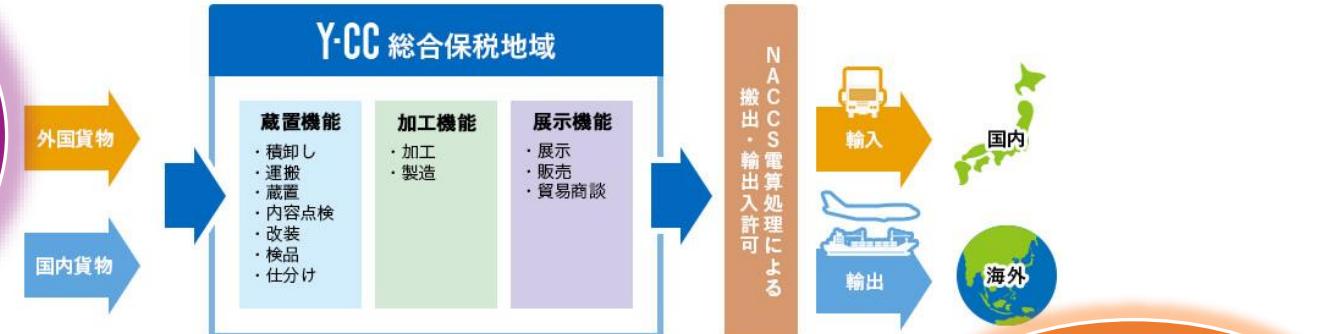
8.2
高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する

9.1
全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可かつ強靭（レジエント）なインフラを開発する

● 物流施設の管理運営を通じた、国際港湾物流網構築および地域発展への貢献を行っています

総合保税地域の許可施設として、貨物の搬入・保管・荷捌きに加え、流通加工、展示、配送等の業務を組み合わせて実施することで、国際一貫物流の効率的な展開を可能にしています

生産性
向上



物流棟はPCプレストレストコンクリート工法を採用し、深さ70m以上の地盤に約3,900本の基礎杭を打ち込むなど、大地震などの自然災害にも十分耐えられる強靭な設計になっています

効率的
強靭な
インフラ



ガスタービン発電機 (500KVA)



太陽光発電パネル (24.5KW)

地域貢献

津波発生時における施設等の提供協力に関する協定書を横浜市と締結

津波発生時等に緊急に避難する必要が生じたとき、津波避難者に対して、弊社の施設を開放し、迅速な避難支援をするものです
津波避難者を受け入れる施設の範囲は以下の通り

受入可能時間 24時間
使用範囲 4階休憩室及び廊下
収容人数 約150名